

經濟財政諮問會議（平成30年第13回）
議事録

内閣府政策統括官（經濟財政運営担当）

經濟財政諮問會議（平成30年第13回）
議事次第

日 時：平成30年11月12日（月）9：35～10：39

場 所：官邸4階大会議室

1．開 会

2．議 事

（1）金融政策、物価等に関する集中審議

（2）經濟・財政一体改革（教育・科学技術）

（3）經濟・財政一体改革（社会資本整備・国土強靱化）

3．閉 会

(茂木議員) ただ今から、経済財政諮問会議を開催いたします。本日は、最初に、この会議で議論することとしておりました「金融政策、物価等に関する集中審議」を行い、次に、経済・財政一体改革の中で2つのテーマ、1つは「教育・科学技術」、もう1つ「社会資本整備・国土強靱化」について御議論いただきたいと思います。

金融政策、物価等に関する集中審議

(茂木議員) 早速、最初の議題、「金融政策、物価等」について、まず、日本銀行の雨宮副総裁から御説明をお願いいたします。

(雨宮日本銀行副総裁) よろしくをお願いいたします。

本日は、黒田がB I Sの総裁会議に出張しておりますもので、私から最近の情勢と金融政策運営について御説明申し上げます。

資料1「黒田議員提出資料」という縦長の資料をご覧ください。まず、1ページ目でございますけれども、上段左のグラフでお示ししておりますのが実質G D Pでございます。ご覧のとおり、振れを伴いつつ増加基調で推移しております。日本銀行としては、我が国の景気は引き続き緩やかに拡大していると判断しております。

以下、個別に御説明いたします。その右隣、まず企業部門でございます。上段右のグラフで青い線が企業収益であります。これが過去最高水準で推移する中で、赤い線で示した設備投資も増加傾向を続けています。

下段左のグラフが示す労働需給も引き締まった状態が続いております。

下段右のグラフが物価であります。青い線で示した生鮮食品を除いた消費者物価の前年比は、最近はプラス1.0%まで上昇してございます。赤い線は、生鮮食品とエネルギーを除いた、より基調的な消費者物価の動きを示すものであります。こちら約5年にわたってプラス基調を続けており、既に物価が持続的に下落するという意味でのデフレではなくなっておりますが、もっとも、物価は景気の拡大とか労働需給の引き締まりに比べて、弱めの動きが続いているということでございます。

2ページ目でございます。今申し上げたような経済及び物価状況を踏まえまして、私どもの物価安定目標を実現するためには、需要が供給を上回る需要超過の状態をできるだけ長く持続させることが重要であると判断しております。そのためには、現在の強力な金融緩和を粘り強く続けていくことが必要であります。こうした観点から、日本銀行は7月末の金融政策決定会合において「強力な金融緩和継続のための枠組み強化」を決定いたしました。

この青い箱の上、第1でございますけれども、ここにありまして、まず政策金利に関するフォワードガイダンス、先行きの約束でございますけれども、これを導入いたしました。これは先行き金利水準について、「当分の間、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持する」と約束することで、強力な金融緩和を続けていくというスタンスを明確にするものであります。

第2に、金融市場調節をより弾力的に運営することといたしました。これは強力な金融緩和に伴う市場機能への負担を和らげることで、金融緩和の持続性を強化するものであります。

こうした対応の効果は既に現れておりまして、下段左のグラフは民間エコノミストの長期にわたった金利見通しでありますけれども、こうしたアンケート調査によれば、フォワードガイダンスの導入以降、昨年来しばしば起きておりますけれども、日本銀行は近い将来政策金利を上げるのではないかというような見方は大きく減少いたしました。また、下段右のように、債券市場の機能度が幾分改善したというサーベイ結果も得られております。

3ページをご覧ください。これが先般10月末の私どもの金融政策決定会合で取りまとめました展望レポートで示した経済・物価見通しでございます。まず、左側のピンクの実質GDPについて見ますと、2018年度は潜在成長率を上回る1.4%の成長を続けると見ております。2019年度と2020年度はともに0.8%と、成長ペースは鈍化するものの、景気の拡大基調は続くと思っております。青色の消費者物価の前年比も、先行き需要が供給を上回るという状態を続けることなどを背景に、徐々に上昇率を高めていくと思っております。

最後に、下段のリスク要因でございます。今申し述べた経済・物価の中心な見通しに不確実性があるわけで、現時点では特に海外要因を中心に下振れリスクに留意すべき状況と見ております。特に米中間の貿易摩擦問題を中心とする保護主義的な動きの帰趨には注意が必要と見ております。現時点でこれが我が国経済に及ぼす影響は限定的と見ておりますけれども、その解決に時間がかかるようであれば、貿易活動の下押しという直接的なインパクトに加えまして、やはり企業マインドの悪化、あるいは国際金融市場の不安定化といった間接的なルートを通じた負の影響が大きくなる可能性もあります。日本銀行としては、こうしたリスクの動向も注意深く点検しながら、今後とも適切な金融政策運営に努めてまいります。

以上でございます。

(茂木議員) それでは、このテーマに関しまして、伊藤議員から民間議員の御提案を御説明いただきたいと思っております。

(伊藤議員) 資料2-1と2-2を使って説明させていただきます。

まず、確認しておきたいことでございますけれども、日本経済のファンダメンタルズは、非常にしっかりした基調にあるということです。来年度の消費税率引上げを確実に乗り越える対応をするとともに、内需を安定的に拡大させまして、世界経済のリスクにも動じない経済構造を作り上げ、景気の回復基調を持続させることが極めて重要だと考えております。

資料2-2の2ページの図表1をご覧ください。今年は様々な調査で、夏のボーナスが大きく増加しておりまして、若年層を中心とした賃金の伸び

や、正社員の有効求人倍率の上昇など、雇用・所得環境は着実に改善しております。

図表2で、複数の事業者で、実は若年層では家計消費の5%以上を占めると言われている携帯電話の通信料金の値下げの動きが出てきている点は朗報であると考えております。所得から消費への好循環の流れをしっかりと定着・拡大させるべきであると考えます。

図表3でございます。過去最高水準の企業収益の中で、本年度の設備投資計画はプラス9.2%と、バブル期以降の伸びとなっております。これは非常に成長の原動力であると考えております。世界経済のリスクという不安定要因がある中であっても、生産性の引上げなどで成長力を強化し、内需拡大につながる設備投資の流れを着実に拡大させるべきであると思います。

図表4でございます。茂木大臣の御尽力によりTPP11は年内発効、日EU・EPAも来年の早期発効が期待されるわけでございます。これらの参加国の経済規模は世界GDPの35%と、日本を取り巻く自由貿易圏は着実に拡大しております。一方で、御案内のように、米中通商問題の影響は、当事者の米・中だけにとどまらないことに留意が必要であります。

3ページの図表5に、中国は海外から部品を輸入して、それを加工して世界に輸出している状況が示されておりますが、輸出の40%は海外の国々による付加価値であり、その中で日本は約6%であります。関税引上げで中国の輸出が減少しますと、サプライチェーンを通じて関係国も影響を受けるわけで、実際、図表6にまとめてございますように、既に日本企業の中には生産拠点の中国からの移管など、通商問題を受けた対応が見られ始めております。こうした中で、自由で公正な共通ルールに基づく貿易投資の環境整備を更に進めるべきでございます。

4ページ、来年、消費税率引上げが予定されている中で、内需の安定的な拡大に向けて、最低賃金を含め、賃金の力強い引上げが鍵であることを改めて強調したいと思います。加えて、図表7にもございますように、もっと働きたいのに就業時間を抑えている人々は180万人以上もいて、この方々にもっと働いてもらえるように企業を支援することも重要であると考えます。

図表8にございますように、キャリアアップ助成金のうち、労働時間の延長を目指したコースでは利用実績が極めて低い状況で、消費税率を引き上げる来年に備えて、この点は抜本改正をすべきであると思います。

図表9でございます。消費税率引上げを乗り越える取組に関して、3点強調したいと思います。既に、残念ながら、消費税率引上げ前の販売促進の動きが見られていますが、まずは駆け込み需要、反動減をできるだけ平準化するということが重要であると思います。

同時に、なお残る消費の反動減や、さらには、税率を引き上げることによる実質的な所得の減少などによる経済の下押し、これらに対応した需要喚起策が重要であ

ると考えております。

来年度の予算編成等において万全を期する必要があるわけですが、もうすぐ7 - 9月のQ Eが公表されますので、こうした経済指標を見て現在の経済成長軌道を再確認し、消費税対応の予算の規模、質の向上等に柔軟に対応していくべきであると思います。

(茂木議員) それでは、出席閣僚から御意見をいただきたいと思います。

(菅議員) 新たに企業が参入することとなれば、料金は、今の3社ともそういう方向に競争が働くことになることは間違いのないと思います。

(石田議員) 携帯電話の問題について、総務省では研究会で専門家の方に研究をしていただいております、その答申をいただいた上で対応させていただきたいと思っております。

(茂木議員) 技術革新は速いですから、研究している間に物事は進んでいきますので、よろしく願いいたします。

(新浪議員) この2か月間で中国、米国に何回か行ってまいりました。その中で、例えば米国において、ある方が、米国の経済は非の打ちどころがないくらい大変良い状況にあると仰っていました。何となく2008年の金融危機の時に聞いたような話でございます。

B I S等が出している統計なども見ると、米国の民間債務残高水準や不動産価格は2008年金融危機の直前のレベルにある程度近づいてきています。これは大変関心を持って見なければいけないことではないかと思っております。また、2020年になると減税効果が終わり、厳しくなる可能性があるというような話もされております。

中国も不動産は大変厳しくなっております。そして、私どもの直営店が上海にあるのですが、消費も肌感覚としては何かリスクオフの方に行っている。企業の債務の水準が極めて高くなっています。米中貿易戦争の影響もあり、中号久野景気は減退している可能性があるのではないかと思います。このように世界経済は何か不安定な動きをしているように感じます。

そんな中で、日本としては海外の経済情勢に左右されることなく、例えばマイナスの影響を受けても、レジリエントな国内経済を構築することが大変重要だと思います。その時に最も効果があることは、人手不足対策と、そこへの投資促進策が大変重要ではないかと思っております。サプライチェーンは防災・減災においても大変重要なものです。そして、最近が高齢者の方々にとってはラストワンマイルというのは大変重要な位置付けになっています。こういったところへの省力化投資をより促進させるということが即、国内投資促進に役立つのではないかと思います。国内の需要も大変大きく、将来的に海外にも適用できる、そして、ベンチャーの活躍の場も大いにあります。こうした技術をより支援することが重要で、減税を含めた徹底的な支援並びに規制緩和をし、サプライチェーンをしっかりとさせるべきではないで

しょうか。その結果として国内経済のレジリエンスを作っていくことができると思います。

もう一つの施策として、強い経済の構築には賃上げによる所得の底上げが絶対的不可欠なものだと思います。最低賃金の大幅引上げを継続的にやっていくべきだと思います。

また、高齢者の雇用状況がどのような状況にあるかをしっかり調べる必要があります。場合によってはバイアスがかかり、なかなか採用されていないというケースもあります。最低賃金の適用について何かしらの企業の支援も検討すべきではないかと思います。

そして、また驚くことに200万人近くの方々がいまだ就業調整をされています。この是正をしっかりとするためのキャリアアップ助成金が全くと言っていいほど使われていません。随分前のことになりましたが、経済財政諮問会議で相当議論をした内容です。広報活動の弱さと仕組みそのものの魅力の薄さから、このままでは使われないのではないかと私は疑問を呈しました。結果として、申し上げたとおり、この仕組みは使われておらず、就業調整がまだ起こっています。200万人というのは大変大きな数だと思います。

そこで、今日は厚生労働大臣はいらっしゃいませんが、制度のPRをはじめとして、もう一度この制度の見直しをやっていただきたいと思います。第一に、現場の隅々までこの制度の周知徹底をするとともに、制度の利活用の状況や現場の反応をしっかりと定期的にフォローしていただき、就業調整は実際どうなっているのか、それがどうすれば直っていくのか、不断の見直しを是非していただきたいと思います。

そして、当面の対応として、1事業所当たり上限360万円を3倍程度に引き上げるとともに、1人当たりの助成額の引上げ及び1事業所当たりの対象者の拡大など、制度の抜本拡充をお願いしたいと思います。

(茂木議員) 次に、民間議員から御意見をいただきます。

(高橋議員) 経済運営との関連で、予算の質の重要性について申し上げたいと思います。

世界経済のリスクに影響されない経済構造に向けて、一時的な景気対策、あるいは短期の需要の穴埋めということだけではなくて、内外の様々なリスクをはね返す強靱な経済構造に転換するという、質を重視した取組が必要ではないかと思います。

具体的には、先ほど伊藤議員が御説明した資料、縦置き2-1の「2.」のところで、何点か挙がっておりますけれども、デジタルトランスフォーメーションに資する研究開発プロジェクト、あるいは遅れている国・地方の政府のデジタル化・標準化、ストック効果の高い物流ネットワーク、インバウンドインフラの整備、人材投資支援など、将来の安心の確保に向けた施策に予算を重点化すべきだと思います。

さらに、民需喚起効果の高い予算とする必要があります。インセンティブを効かせた消費の誘発や支援策を具体化すべきです。この点、昨今、マスコミで報道されている消費税対策の中身を見ますと、本当にフィージブルなのかと思われる施策もあるので、効果や実効性を考えて実行していただきたいと思います。

最後に、賃上げについて、すでに伊藤議員と新浪議員も言及されましたけれども、私からは、特に来年は、若手の所得に影響する残業の動向にも注意を払って、若手を中心に賃上げを継続していくことが重要ではないかということを経験させていたいただきたいと思います。

以上です。

(中西議員) 今、私ども経団連では、経営労働政策特別委員会の報告を取りまとめる作業を一生懸命やっております。賃上げに対する必要性や、そういう意味での要請というものは十分理解した上で、これは単純に水準の問題というよりも、働き方改革と併せて働く環境をどういう形で多様化し、更にダイナミックな、やる気を出していただけるような方策を取り込んでいくかということに、議論の重点が移っております。

そういう意味で、外国人の雇用に関する諸制度の整備を進めていただいておりますが、さらに女性も高齢者も含めた総合的な体系の見直しということが大変重要なポイントになっていると思いますので、これは正式な発表は1月ですが、それまでに経済界としてしっかりと意見を整理して御報告したいと思います。大変重要な変化の局面に日本が至っているという認識です。

(茂木議員) 確かに、伊藤議員の方から冒頭御説明をいただきましたように、日本経済のファンダメンタルズはしっかりしていると思いますが、世界経済の今後の動向であったり、その日本経済への影響等をしっかり注視していく必要があると思っておりますし、ただ単純に注視するだけではなくて、省力化投資であったり、賃上げ、そして多様な労働環境の整備、こういったことをしっかり促していく必要があると思っております。

また、ただいま民間議員の方から、就労調整に関して「キャリアアップ助成金」が十分に活用されていないとの御指摘をいただきました。厚生労働省には御指摘の点をしっかりと伝えるようにいたします。

経済・財政一体改革（教育・科学技術）

(茂木議員) ここで次の議題、「教育・科学技術」の改革に移ります。ここからは、柴山文部科学大臣、平井科学技術政策担当大臣にも御参加をいただきます。まず、伊藤議員から民間議員の御提案を御説明いただきます。

(伊藤議員) 資料3-1と3-2を用いて御説明させていただきます。

教育・科学技術分野の課題は、徹底した見える化、そしてEBPMの加速を基礎

にしまして、Society 5.0の時代にふさわしい持続的な成長基盤を構築することや、国民一人ひとりの資質を高めていくことであると考えております。その鍵でございますが、民間資金等の最大限の活用、デジタルトランスフォーメーションを促す制度改革の実行、そして予算の効率的な利活用であると考えています。

まず、教育の質の向上と予算の効率化について一言。資料3 - 2の2ページをご覧くださいと思います。大学改革に関しましては、産業界など外部人材の活用によるガバナンス強化をしっかりと進めるとともに、民間資金の導入など頑張る大学を教育・研究に係るアウトカム等で客観的・相対的に評価する仕組みを導入すべきだと。その上で、メリハリのついた財政支援を強化すべきだと考えております。

図表1をご覧くださいと思います。国立大学の運営費交付金は、毎年、基幹経費の1%を評価に基づき再配分しているとなっておりますが、残念ながら、評価のためのKPIは大学がそれぞれ設定しておりまして、横の比較が困難な状況でございます。比較可能な指標に基づく客観的な評価が課題であると考えているわけです。

また、結果として、再配分によるメリハりは、大学の収入の0.2%未満と非常に限定的でございます。来年度からの戦略的配分額の抜本的な引上げが必要であると考えております。

図表2をご覧くださいと思います。私学助成の配分も、従前は教員や学生の人数割を基本に、特色化などの取組というインプットベースで加算を行う形になっておりました。今後は教育の質に応じたメリハリ付けを導入するとともに、客観的なアウトカム指標に基づいた配分にシフトすべきだと考えております。

頑張る大学へのメリハリ付けの鍵は、先ほど申しました見える化でございます。学修の時間や成果、トップ10%論文などの客観的、相互比較可能な指標群の早期公表に向けて、文科省には基盤強化期間内の工程を明らかにして、ガイドラインの整備を進めていただきたいと考えております。

3ページをご覧ください。少子化の中で、英語やプログラミングなどの新たな教育ニーズに的確に対応するためには、遠隔教育の抜本的な拡充が鍵になると思います。3点申し上げたいと思います。

第1には、高校では2015年度から受信側は教科免許を持たない教師でもよいということになっておりますが、図表4にありますように、目標KPIは5,000高校のうち僅か70校で、抜本的に引き上げるべきであると考えます。

第2に、同様の遠隔教育を中学校以下にも認めることを検討すべきであると考えております。

第3に、図表3の表の下側でございますけれども、送信側の教壇に外国人や企業のIT専門家など教師以外の方が立つことが認められているわけですが、実施校の数など、現状が把握できておらず、速やかに実態を把握し、野心的な目標

設定を行うべきだと。

時間が限られていますので、ここで文科大臣から出されました資料について一言コメントさせていただきたいと思います。

遠隔教育につきまして、普及の全貌が明らかになっていないということが問題であると考えておりました、これは早急な取組をお願いしたいと思います。その上で、例えば英語やプログラミング教育では、極端な話を申し上げれば、原則全ての小中学校で活用するぐらいの野心的な目標設定と、それに必要な大胆な制度改革を、柴山大臣の突破力で是非御検討いただきたいと思います。

戻りまして、次に社会課題解決に資するイノベーションの加速につきまして、4ページをご覧くださいと思います。図表5の青い棒グラフは、大学の研究開発費に占める企業資金の割合でございます。日本は残念ながら、国際的に見て企業からの研究資金の受入れが非常に弱い状況があらわれております。

図表6は、大学のレベルで日本とイギリスとドイツの民間資金の受入れ割合を比較したものでございますが、これも日本の大学は相対的に研究分野における民間資金受入れがまだ非常に低いことがわかると思います。民間資金の獲得状況に応じて財政支援のインセンティブ付けをメリハリをつけて、企業からの資金受入れを抜本的に評価していくという工夫が必要であると思います。

(茂木議員) それでは、出席閣僚からの御意見をいただきたいと思います。

(柴山臨時議員) 資料4をご覧ください。1ページ目、1点目、教育の質の向上に努めます。まず、高等教育の無償化に当たっては、学問追究と実践的教育のバランスが取れ、経営力のある大学等を対象といたします。また、大学教育の質保証、経営力の強化、更なる改革促進に向け、今も御指摘がありました、国立大学運営交付金や私学助成の見直しを図ります。

初等中等教育では、実証研究や好事例の普及、その拡大に向けた目標設定を通じて、質の高い教育実現のための遠隔教育も推進します。

2ページ目、科学技術イノベーションの活性化を目指します。企業からの研究投資三倍の実現に向け、大学等での産学連携体制の抜本的強化など、民間投資を誘発する施策を加速いたします。サイエンス、テクノロジー、エンジニアリング、マースマティクス、いわゆるSTEM教育では、高校での理数教育や大学での数理・データサイエンス教育等の充実を戦略的に進めます。

3ページ目、こちらは今、御意見をいただきましたEBPMの加速・推進を行います。教育政策に関する実証研究を推進するとともに、実証研究等の進展も踏まえつつ教職員定数の中期見通しを2019年3月までに策定いたします。また、大学教育の充実に向け、各大学を対象に教学マネジメントに係る指針を一括して示すとともに、学生の学修成果の可視化・情報公表を促進してまいります。

これらを通じ、Society 5.0時代にふさわしい持続的な成長の基盤となる教育や

科学技術の向上に取り組んでまいりたいと思います。

なお、今、伊藤議員から遠隔教育の目標実施校を大幅に引き上げるべきという御意見もいただきました。現在は、生徒のいる教室に授業を実施する教師がいない類型、いわゆる教科・科目充実型のみを対象として工程表を定めているのですが、今後、小規模な、効果が期待される学校などで導入が進むよう、さらに目標実施校の拡大を検討していきたいと思っております。

また、英語やプログラミングなど、新たなニーズに対応する野心的な目標についても、これまでも実証研究をしてみましたが、本日の御指摘も踏まえ、今後、小中学校における実態の把握なども行って、更に頑張ってみようと思っております。

(茂木議員) KPIは、文科省の資料を見ると「共通指標の導入」と書いてありますけれども、共通指標の導入ではなくて、もう横で比較できなければ、だめなのです。少し同じ指標を入れたのではなくて、各大学が比較できる、こういう観点から検討していただければと思います。

(柴山臨時議員) 承知しました。

(平井臨時議員) 資料5をご覧ください。1ページ、我が国の経済再生と財政健全化を両立させるためには、生産性の向上と歳出効率化の両面に貢献するイノベーションの創出が不可欠です。

世界では破壊的イノベーションが急速に進展し、激変を遂げる時代にあります。統合イノベーション戦略を成長戦略の中核に位置付けて、官民を挙げてSociety 5.0の実現に向けた重点分野に取り組まなければなりません。

2ページをご覧ください。我が国は、AIの研究開発等で米国、中国の後塵を拝していますが、競争はまだ始まったばかりだと考えています。人間中心、セキュリティ、個人情報保護等のAI原則の策定・発信により、国際的な議論を主導するとともに、産業界と連携した教育改革や研究開発を加速させる新たなAI戦略により、AIを最大限に活用した社会・産業構造の変革を進めてまいります。

3ページをご覧ください。EU、米国、中国など、各国では、破壊的イノベーションの創出を目指した研究開発が強力に進められています。我が国においても、これまでの延長線上にない野心的な構想を掲げた挑戦的な研究開発を後押しすべく、ムーンショット型研究開発制度により政府一丸となった取組を進めなければなりません。

4ページをご覧ください。限られた予算を最大限活用して、イノベーション創出と歳出効率化を図るには、これまで以上に政府事業等のイノベーション化を加速していく必要があります。CSTIが中心となり、国土強靱化等の重要施策において、政府が率先して新たな技術を取り込んでいくよう各省に働き掛けたいと思います。

世界最高水準のイノベーション国家創造に向け、官民研究開発投資を拡大し、経

済財政諮問会議と連携してスピード感を持って取り組んでまいります。

(うへの財務副大臣) 麻生副総理に代わりまして、私の方からそのお考えをお伝えしたい。

教育・科学技術分野の課題は、予算の「量」よりも予算の「使い方」であります。これを改善して教育の質を高め、研究の生産性を引き上げていく必要があると考えています。

このため、国立大学の運営費交付金について、評価により配分を抜本的に引き上げるべきとの民間議員の御提案を支持したいと思っております。来年度から、評価による配分の対象額を10%程度まで拡充していただきたいと考えております。その際には、先ほど茂木大臣からもお話のあった共通指標の在り方が非常に大事だと考えております。

また、初等中等教育の実証研究については、予算編成や政策立案においてエビデンスとして活用していく上では、その質を高めていくことが大事ではないかと考えております。

(茂木議員) 引き続きまして、2つ目のテーマにつきまして、民間議員から御意見をいただきたいと思っております。

(中西議員) 経団連では、先週、提言「Society 5.0 - ともに創造する未来 - 」というものを公表し、Society 5.0というイノベーションを軸にした成長戦略を高らかにうたい上げたつもりです。その中身が、今日のこのテーマにそのまま対応すると思っております。

特に、大学に対する色々な経済界からの働き掛け、それから対話の仕方、これを抜本的に変えていかなければいけないということを大きく取り上げています。今までの企業と大学の関係は、先生方の興味関心から出たシーズを企業側がピックアップする、そういうのがどうも主体であったと思っています。そうではなくて、最初から例えばSociety 5.0を実現するために必要な色々な総合的な施策を、大学と民間が力を合わせてやっていくというような捉え方です。これはすなわち院生なども含めた学生が入ってまいりますので、大変良い教育の機会にもなるというような捉え方をして、個別の共同研究というやり方よりも、非常にマクロな総合的な連携をとっていくというやり方に改めていこうということも、この中に入っています。そういう意味で、研究だけではなく教育の在り方も、そういうところから良い方向が出てくるのではないかと期待を込めた施策を盛り込んでおります。

こうした施策を実現するためには、民間企業側はトップがかんでこないといけないですね。一方、政府においては、予算の問題も含めて大きく改善していただきたいと思っておりますが、科学技術予算については、是非、今後とも対GDP比1%の目標に向けて議論を積み重ねて推進していただきたいということをお願いして、私の意見とさせていただきます。

(高橋議員) 1点目、アメリカや中国で、いわゆるSTEM人材の獲得、あるいは育成において熾烈な競争が始まっています。日本の「まずは学校の教員育成から」といったのんびりした対応では間に合わないと思います。デジタル時代を牽引するSTEM人材を、高校から大学、さらにはリカレントまで一気通貫で育成するだけでなく、早期に確保するための方策を具体的に工程化していただきたいと思います。

2点目ですが、社会課題解決に資する挑戦的な研究プロジェクトを多年度で効果的に進められるよう、基金組成の仕組みを早急に整備していただきたいと思います。以上です。

(新浪議員) 先月、中国のIT企業を訪問してまいりまして、そのECサイトが対象としている人口数は、ASEANと中国の人口を合わせた20億人だそうです。ここにデータサイエンティストを構えて、データの活用ということを徹底的にやっており、随分と先に行かれたと痛感しました。高橋議員がお話しになられたように、時間軸というのが大変重要です。そのためには2つの点が重要と考えます。

1つは、何と云っても、海外の人材、とりわけ米国やインドからの高度人材にもっと来ていただき、そういう方々に教えていただくなど、こうしたことをやらないと間に合わないのではないのでしょうか。また、日本人も米国を中心に大学に出していくことが重要です。日本の大学が育てるのを待っているのではなく、Ph.Dやマスタープログラムに出していくことが非常に重要ではないかと思います。

また、教育について、小中学校は教育上で大変重要な期間だと思います。財源の見直しも含めて遠隔授業をしっかりとやり、英語やプログラミングに役立てていく必要があると思います。

そして、地方の大学もSTEM教育に特化して受け皿になることも考えなくてはいけないと思います。

そして、公立の小学校でいまだに一般の先生が英語を教えているところがあるということですが、英語に関心を持つ意味でも出だしのところは大変重要です。英語ができない小学校の先生が教えるということは避けるべきです。

そうした意味で、JETプログラムをもう一度見直すことが重要です。海外からJETプログラムで来られた方々に地方の学校にも来ていただき、2年くらい居ていただきます。JETプログラムで帰った方々は、日本のアンバサダーになるくらい日本が大好きで帰っていただいています。この辺の見直しを是非、文部科学省にはしていただき、ネイティブの先生を増やさないと、小学校で英語ができるようになりません。是非、実態を御理解いただき、現実に合う施策をとっていただきたいと思います。

(茂木議員) ちなみに、私が中学生の時は教員の数足りなくて、体育の先生が英語を教えておりました。

経済・財政一体改革（社会資本整備・国土強靱化）

（茂木議員） それでは、本日、最後の議題、「社会資本整備・国土強靱化」について、石井国土交通大臣、山本国土強靱化担当・防災担当大臣にも御参加いただき、議論を行いたいと思います。まず、高橋議員から、民間議員の御提案を説明いただきたいと思います。

（高橋議員） 資料6 - 1、縦置き、それから資料6 - 2、横置き、両方で御説明申し上げます。

まずは縦置き資料をご覧くださいと思います。「1 .」ですけれども、3か年の集中緊急対策に向けて、まずは被災地の復旧・復興に万全を期すべき。その上で現在の基準においても強靱化対応ができていない部分への早急な対処と、老朽化施設の予防保全の前倒しをすべきと思います。こうした緊急対策は、消費増税に伴う来年度前半の駆け込み需要の山を大きくしないよう、むしろ来年10月以降の反動減を補うように施行管理をすべきだと思います。内閣府、財務省、国交省等が協力してしっかり管理していただきたいと思います。

続いて、「2 .」でございます。国土強靱化基本計画の見直しに当たっては、緊急性や予防効果、優先順位を考慮するとともに、官民で連携し、ハード整備だけではないソフト面の対応を組み合わせるべきと思います。特に「上手に逃げ、身を守る」という自助の徹底とともに、既に取組が見られますけれども、自治体や企業間の相互支援など、共助の取組強化が重要だと思います。同時に、取組加速のための財源の在り方やハード・ソフトの予算配分の在り方をしっかり検討すべきだと思います。

続いて、横置きの資料6 - 2、2ページでございますけれども、右側上の図表3をご覧くださいと思います。インフラ資金調達の手法を説明しておりますけれども、最近、諸外国ではキャッシュフローを生み出さない道路や学校などについても、補助金を入れつつ、運営権を設定する新しいタイプのPFIが出てきております。ここでアベイラビリティ・ペイメント型とお示ししておりますけれども、国土強靱化に向けた財源の在り方を具体的に検討すべきではないかと思います。

続いて3ページ目、国土強靱化基本計画の見直しに向けて、図表5でソフト面での自治体、企業、住民の取組の現状を示しております。BCPの策定や災害に備えた自治体活動への企業参加など、その取組は十分とは言えません。特に中小企業が遅れているという印象です。

それから、図表6は岡山県総社市での取組についてです。倉敷市真備町と隣接する総社市下原は、西日本豪雨で河川が決壊、アルミ工場爆発も重なったということですが、犠牲者が出ませんでした。自主防災組織の副本部長によれば、6年前に自主防衛組織を作り、要支援者リストの作成や夜間の避難訓練の実施など、日ごろから避難訓練を積み重ねてきた結果とのことであり、ソフト面での取組の重要性を示

す一例だと思えます。

図表7では、防災分野での先端技術の活用効果を示しております。先端技術を活用した官民協力の具体例であります。

4ページ目、まちのマネジメントを行政上の境界にとらわれず、広域志向に舵を切ることが重要だと思えます。デジタルトランスフォーメーションがその鍵であり、行政やインフラ事業者等のデータをオープン化して、官民連携や民間投資誘発につながるべきだと思えます。

図表9をご覧くださいと思います。立地適正化計画と地域公共交通網形成計画の策定率ですけれども、まちのコンパクト化と地域公共交通ネットワークの形成・維持は一体だと思えますけれども、双方を策定している自治体はまだごくわずかです。一体的な策定や広域化、自治体間連携を促すべきだと思えます。

図表10をご覧くださいと思います。上下水道の事業構造を示しておりますけれども、上水道で言えば、上流から末端の給水まで事業者が乱立しております。自治体の技術人材等も不足する中、インフラの広域活用を積極的に促すべきだと思えます。例えば、社会資本整備総合交付金を重点配分するなど、財政面のインセンティブ措置を強化すべきと考えます。

以上です。

(茂木議員) それでは、出席閣僚から御意見をいただきます。

(石井臨時議員) それでは、資料7で御説明を申し上げます。

表紙をめくっていただきまして、1ページをご覧ください。社会資本の整備は、未来への投資であります。ストック効果が最大限発揮されるよう、重点的かつ戦略的な取組が必要です。

デフレからの完全脱却を実現するため、生産性の向上に直結するインフラを集中整備いたします。また、頻発・激甚化する自然災害に対応し、3年間集中で実施する緊急対策をはじめ、防災・減災対策にソフト・ハードを総動員していきます。

このためには、安定的・持続的な公共投資に加え、集中的な追加投資が不可欠であります。

また、消費税率引上げ後の景気の下振れリスクを防ぐため、適時の公共投資による景気の下支えも重要であります。

2ページをご覧くださいと思います。生産性の向上の関係ですが、左下の首都圏空港につきましては、羽田空港の飛行経路の見直しや成田空港の第三滑走路の整備等により、年間発着容量100万回を目指します。

右下をご覧くださいと思いますが、広島県の福山港の例ですが、岸壁整備等によりまして大型船舶を導入可能とすることで、海上輸送コストを3割削減いたします。

3ページをご覧ください。右上の次世代モビリティについてであります、目的

地までの複数の移動手段の検索、予約、決済から宿泊予約まで一括でできるMaaSの実証実験を展開してまいります。

右下のまちづくりにつきましては、新技術を活用したスマートシティを推進するとともに、コンパクトなまちづくりのための立地適正化計画と地域公共交通網形成計画との一体的な策定を促進いたします。また、ビッグデータ等を活用しまして、施設配置を最適化するスマート・プランニングを推進してまいります。

最後、4ページをご覧いただきたいと思いますが、相次ぐ自然災害を受けまして、右上にあります、重要インフラの緊急点検を進めております。ソフト・ハード両面から、災害リスク情報の内容の充実や電源設備等の浸水対策の強化等の対策を取りまとめる予定であります。これらも踏まえまして、3年間集中で講じる緊急対策をはじめ、総力を挙げて防災・減災対策に取り組んでまいります。

（山本臨時議員） それでは、資料8に基づきまして御説明申し上げたいと思います。

まず、2ページ目をご覧ください。東日本大震災から得られた教訓を踏まえ制定された国土強靱化基本法に基づき、国土強靱化基本計画が平成26年6月に策定されております。

基本計画は、国土強靱化に関係する国の計画の指針となるものであり、従来の「防災」の枠組みを超えて、ハード・ソフト両面からの推進、自助・公助・共助の適切な組合せや官民での連携、国土政策や産業政策も含めた総合的な対応を進めることとしております。

国土強靱化では、施策に優先順位を付けて重点化するため、基本計画において45の最悪の事態のうち「重点化すべきプログラム」を定めて、関係府省庁はこのプログラムを参考に予算要求や施策の立案に努めております。これまで5年間、PDCAサイクルを回しながら、概ね計画どおりに進捗してきたと評価できます。

次に3ページ目をご覧ください。しかしながら、計画策定以降も災害により依然として多大な被害が発生していることから、5年ぶりに基本計画を見直し、国土強靱化を加速化・進化させていきます。過去の災害から得られた知見や社会経済情勢の変化等を踏まえた対策を取り込むとともに、現在、政府を挙げて実施している重要インフラの緊急点検の結果についても反映させていきます。更に、重要インフラの緊急点検の結果等を踏まえ、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策を3年間で集中的に実施することとしていきます。

（茂木議員） それでは、民間議員の皆さんから御意見をいただきたいと思います。

（伊藤議員） 国土強靱化は非常に重要な課題であることは間違いのないわけですが、財源確保に当たって、財政健全化との両立は非常に難しい問題で、財源の確保のめどが立たなければ、これは絵にかいた餅になってしまうわけです。

そういう意味では、この難しい問題を解決することに2つ大きなポイントがある

と思っています。今日の我々の提言の中にも入れさせていただいたのですが、1つは公的資金や既存の公的資産をいかに有効に活用するかという有効性の問題と、2つ目は民間資金をどこまで引き出せるかということで、今後も我々議員の方としても知恵を出していきたいと思っておりますので、また議論させていただければと思います。（茂木議員） 今、伊藤議員の方から財源の話をしていただいたので、うへの財務副大臣から御発言をどうぞ。

（うへの財務副大臣） 麻生副総理のお考えをお伝えしたいと思います。

公共事業については、防災・減災・老朽化対策や日本の成長力を高める事業への重点化を徹底することが重要です。特に近年、災害が激甚化する中、国民の命を守る防災・減災対策、国土強靱化といった取組を進めることは、重要かつ喫緊の課題です。

こうした取組を進めるに当たっては、ソフトとハードの対策を一体的に組み合わせること、また国の個別補助による計画的・集中的な支援を活用することについての検討が必要であり、国交省等と十分に協議させていただきたいと思っております。

（新浪議員） 国土強靱化に向けた取組が必要であることは疑いの余地はございません。一方で、一度に全ての地域で強靱化をするのは大変厳しいのではないのでしょうか。そういった意味で、地域の人口や経済規模、交通量、災害が起こった時の影響を考慮して、明確な重点拠点から始めるべきではないかと思っております。

また、インフラを運営する上で、効率化は大変重要でございます。デジタルトランスフォーメーションを活用して、もっと大胆に民間の知恵をいかに入れていくか、それが大変重要だと思います。

現在、上下水道、有料道路、空港など、色々な部分でコンセッションが進んでいます。特に地方では公務員の高齢化も起こっており、働き手が不足しがちです。まさにこれをチャンスと捉え、ごみ処理や道路、河川、港湾などのインフラの維持など、技術革新を用いて民間の知恵を大胆に活用できる仕組みを、PFIのみならず、今後増加するインフラ維持のコストの効率化を図るべきではないかと思っております。

（中西議員） 私からは2点申し上げたいと思っております。1つは、これはもう既に民間議員の意見の中に入っておりますけれども、デジタルトランスフォーメーションと申しますか、eガバメントをしっかりとやるというのは、実は行政の合理化以上にまず着手すべきは、これは国土強靱化とも絡むのですけれども、公共と民間が持っているインフラの基礎データを共有化し、オープンにしていく。これが一番大事だろうと思っております。

実際、地震が起こった、あるいは大水害が起こったときの電力、水、道路、交通、こういったパブリックユーティリティーに関して、共通のデータベースがなくて大変苦労します。これは現実に私どもの企業の立場でもそういうところに苦労しています。デジタル化によるデータの共有がベースにあって、はじめて計画も立派にな

るし、また対策もスムーズに進む。これを是非、従来のeガバメントの重要な一項目として強調していただきたいということが第1点です。

2番目は電力の対策についてですが、今回の北海道の電力の件については、一番典型的な事例、弱点がきれいに出てしまいました。誠に残念ながらそうなっています。再エネの増加に伴って必要となるグリッドの投資が決定的に遅れております。これは、資源エネルギー庁とも以前から経団連として真剣に議論しているところです。この面での投資の促進ということは、これはもう完全に民間の資金の話ですけども、是非やっておかなければいけないのではないかとということで、制度の作り直しから一緒に検討していくというスタンスで今進んでいます。政府としてもよく注視していただきたいと思っております。よろしくお願い申し上げます。

（茂木議員） インフラの基礎データを共有化されることによって、色々な民間が持っているノウハウで、これだったらうちのドローンでできるとか、うちのセンサーを使えばもっと新しい形でインフラの管理ができる、さまざまな知恵というものもそれをベースに出てくるのではないかと考えております。

（安倍議長） 国土強靱化とインフラの整備ですが、財源論についてお話がありました。財源論についてしっかりと考えていく必要がありますが、防災・減災について考えれば、将来起こる可能性の高い災害から、何と言っても日本の国民の命を守っていくという大きな観点がありますから、先にそれにしっかりと投資をしていくということは、もちろん無駄な投資ではありませんし、前もって投資をしておいて損害を防いでいくということになるのだろうという観点から、しっかりと行っていきたいと思っております。

もう一つ、石井大臣から示していただいた生産性を向上させるインフラの集中整備ですが、これはまさに国家として行う投資であり、これは将来、富を生んでいくのは間違いのないのだろうと思います。

例えば、ここに書いてある空港の整備ですが、各国から羽田空港の発着枠の要望が多く寄せられている。喫緊の課題であり、これに投資をしていくということは、財源の問題はあるのですが、これは必ず将来生産性の向上によって返ってくる。この2030年に訪日外国人6,000万人達成という目標であれば、とても今の状況では達成できないのだろうと思っております。ここに書いてある、新幹線、港湾等々も含めて、これは早目に投資を、今、このチャンスをとらまえる必要があるのではないかと思います。

さらに、遠隔教育についてですが、15年に解禁になった後、政策目標として、先ほどプログラミングとか英語等の教科も含めて、つまり子供にとっては学習効果がその方があるということも含めて進めたわけですね。学習的に成果が上がる。それが上がっているのかどうかということも含めて、例示を文科省としてちゃんと整理をしていただいて、つまり、効果があるということをお示しつつ、政策を力強く前

に進めていく必要があるのかなと思うのです。例えば、小さな学校でも、様々な先生の授業が受けられるとか、もうちょっと幅を広げて、積極的に活用したらどうでしょうか。

もう一点、さっきのキャリアアップ助成金が使われていないというのは、重大な問題と受けとめて、我々、人生を複線化していくということと、働き方を変えていく上においても、大事な政策ですので、厚労大臣はいませんが、よく伝えておいてもらいたいと思います。

（茂木議員） 総理の方から、インフラに関して、空港の問題、それから遠隔教育、キャリアアップ助成金、大変重要な指摘をいただきましたので、しっかりここで議論しますし、さらに、文科省であったり、厚労省は、自分の問題としてしっかりこの問題を進めてほしい、そんなふうに思っております。

それでは、時間の関係でここでプレスが入室いたします。

（報道関係者入室）

（茂木議員） それでは、総理から締めくくり発言をいただきます。

（安倍議長） 本日はまず、金融政策、物価等に関する集中審議を行いました。我が国の経済は、雇用・所得環境が着実に改善するなど、ファンダメンタルズはしっかりしていますが、世界経済の動向など引き続き目配りすべき点があることも示されました。茂木大臣におかれては、経済運営に万全を期していただきたいと思えます。安倍内閣は、これからも経済最優先。内外の経済情勢を十分注視しながら、経済の回復基調が持続するよう、しっかりと対応してまいります。

社会資本整備については、防災・減災、国土強靱化のための緊急対策が、国民生活の安心安全と日本経済の基盤を確保する上で、喫緊の課題であるとの認識が共有されました。山本国土強靱化担当大臣をはじめ関係大臣におかれては、年内に取りまとめる3か年の緊急対策、更には5年ごとの見直し時期を迎える国土強靱化計画において、本日の議論をしっかりと反映していただきたいと思えます。

なお、もう一つの議題の科学技術政策にも言えることですが、これらの分野においては、取組の加速と政策目標の実現に向けて、いかに官民が分担し連携していくか、あるいは、いかに民間投資を誘発していくかが我が国の経済の持続的な成長を実現する上で、重要な鍵となります。関係大臣には、こうした視点を踏まえて、制度面での改革を進めるなど、しっかり取り組んでいただきたいと思えます。

教育の再生は極めて重要な課題です。柴山大臣におかれては、初等中等教育から高等教育に至るまで、信頼性の高いエビデンスや客観的な指標に基づくメリハリの付いた予算配分、外部資金の活用を通じて、教育の質を抜本的に向上させるべく、積極的に取り組んでいただきたいと思えます。

(報道関係者退室)

(茂木議員) 前回御議論いただきました「経済財政諮問会議の今年後半の主な課題・取組について」は、資料 9 として配付してございます。御参照ください。

これから年末に向けての約 1 か月、経済・財政一体改革の推進、改革工程表の取りまとめなど、議員の皆様には引き続き精力的な御議論をお願いしたいと思います。よろしく願いいたします。

以上をもちまして本日の会議を終了いたします。